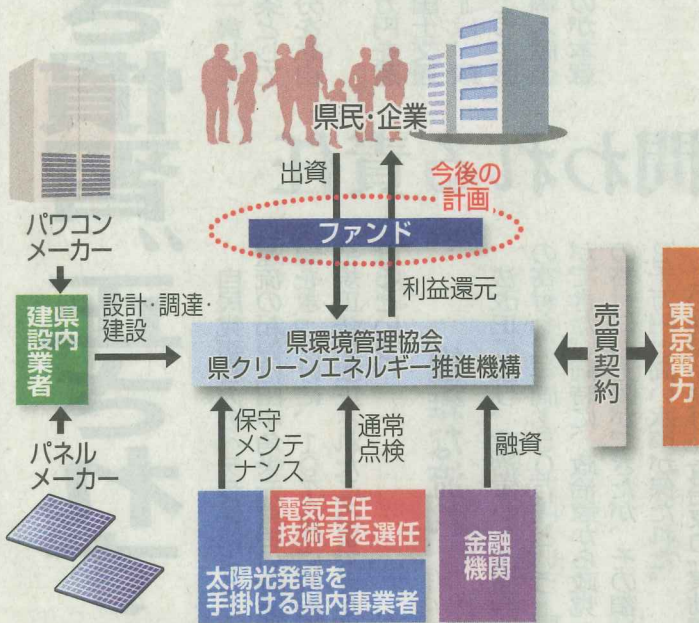


電力地産地消 民間も支援

山梨県クリーンエネルギー推進機構 事業スキーム



県内 公共施設の屋根借用

山梨県内の測量や環境分析会社など民間異業種が株式会社「県クリーンエネルギー推進機構」(中央市山之神)を設立し、公共施設などの屋根を借りた太陽光発電事業に乗り出した。推進機構が屋根を賃借した上で、発電と売電を担う。太陽光発電に県外資本の大手企業の参入が相次ぐ中、太陽光パネルの設置や保守業務を全て地元業者に発注し、経済効果を地域に還元する事業スキーム(枠組み)を構築する。将来的にファンドを設けて市民や企業から出資を募り、「県民総出でクリーンエネルギーを普及。民の立場から、県が目指すエネルギーの「地産地消」を後押しする。

異業種で会社設立し太陽光発電

推進機構は、環境問題に取り組む一般社団法人「県環境管理協会」(大木勝志代表理事)が母体。セミナーを通じて奨励してきた屋根貸し事業について、自ら太陽光発電を実施することで推進しようとし、構成企業など10社が起業した。一部の自治体と契約締結に向けて協議している。

事業は、推進機構が市町村の庁舎や体育館、民間事業所の屋根を借り、太陽光発電を行う。貸す側は、推進機構と賃貸契約を結んで賃貸料を受け取るだけで費用は一切かからない。推進機構が太陽光パネル設置や点検・保守の費用のほか、固定資産税も負担する。

〈青柳秀弥〉

4月23日 火曜日

発行所 山梨日日新聞社
〒400-8515 甲府市北口2-6-10
電話(055)231-3000
編集 231-3111 FAX 231-3161
事業 231-3133 出版 231-3105
広告 231-3131 販売 231-3132
©山梨日日新聞社2013年

回復期リハ・365日リハ実施
TMS・ボツリヌス療法実施
医療石和温泉病院
法人石和温泉病院
人間ドック機能評価認定「クアハウス石和」
☎(055)2283101(代)

推進機構によると、発電した電力は推進機構が電力会社に全量売る。固定価格買い取り制度による本年度の事業用(出力10kw以上)買い取り価格(1kwh当たり消費税込み37・8円)で計算すると、10~12年で初期投資費用が回収できる。買い取り期間20年を過ぎれば設備を貸し手に無償譲渡するか、不要の場合は推進機構が撤去する。

屋根貸しによる太陽光発電事業は既に県内でも広がり始

められている。ただほとんどは県外資本の大手企業が手掛けている。「エネルギー産業に関して県外にお金が流れ、県内で収益や雇用の恩恵が得られない」と推進機構という。

推進機構が目指すのは、成長産業であるクリーンエネルギー事業を地元業者だけで完結させ、地域経済に貢献しながらのクリーンエネルギー普及。原則的に、太陽光パネルの設計、調達、建設、保守、点検などの全ての業務は、設置する施設がある市町村内の地元業者へ発注する。

将来的に設立するファンドでは、県民や企業から出資を募り、利益を還元する計画。

推進機構の川口弘之社長は「日照時間に恵まれた山梨は太陽光発電が有力な産業となる。経済効果を全て県内の企業に還元し、雇用創出などにつながるよう取り組みたい」と話している。

韓国、外相訪日、閣僚の靖国参

【ソウル共同】韓国外務省高官は22日、日本と今月末で調整していた尹炳世外相の訪日と、岸田文雄外相との会談を中止したと明らかにした。安倍晋三首相が東京・九段北の靖国神社に供物を奉納し、麻生太郎副総理兼財務相ら閣僚3人が参拝したことへの抗議だとしている。

日韓の新政権発足後、外相会談は一度もなく、歴史問題を理由にした会談中止で、日韓関係は冷え込むことが確定した。

超党派の「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」関係者によると、春季例大祭